

事務事業名		佐野新都市バス事業協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり				事業区分	担当	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり					担当組織	担当係	商工振興係	担当課長名	中里 勇	
	施策	2	まちなかの活性化と公共交通網の整備					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3	公共交通の利便性の向上					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	10589	一般	7	1	2	佐野新都市バス事業協議会支援事業	任意の事業・義務的の事業	任意の事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H14年度～ 年度			根拠法令 条例等	実施方法	直営					
						・佐野新都市バス事業連絡協議会設置要綱 ・佐野新都市バス事業連絡協議会運営規程	事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	3-12					

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
・中心市街地と新都市地区を結ぶ佐野新都市バス事業を関東自動車株式が実施するにあたり、関係期間が互いに連絡調整を図ることにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として、平成14年9月に設置された。 ・協議会は、市、三菱地所・サイモン株、イオンリテール株、関東自動車株、学校法人佐野日本大学学園及び一般社団法人佐野市観光協会が構成され、バス事業の円滑な運営を図るための利用客増進、広報活動等の協議を行っている。 ・市の役割は、当協議会の事務局として会議運営、各機関との連絡調整、運行に係る赤字負担を行っている。 ・当協議会に関東自動車株より、前年度運行収支状況が報告されるが、赤字が生じた場合は、市、三菱地所・サイモン株及びイオンリテール株の三者で均等に負担金を関東自動車株に支出している。						・平成27年度は、協議会を1回開催(5月19日)し、前年度のバス運行状況・収支状況、バス利用促進策について協議した。 ・平成26年度の運行事業について赤字負担の協議が必要なかったこと、今後の事業計画において関東自動車株がアウトレット、イオン、市と事前協議が必要としていることを踏まえ、平成27年度は協議会が1回の開催にとどまった。						
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)					
協議会開催回数		回	3	2	1	3	3					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①佐野新都市線 ②協議会構成団体 ③市民及び観光客						対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
						協議会構成団体数	団体	6	6	6	6	6
						人口(代替指標)	人	123,182	122,582	121,522	120,683	
						観光客入込客数	人	8,576	8,500	9,000	9,500	10,000
目的												
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
①利用客を安定的に確保することで、事業の継続性が図られる。 ②各団体の役割を明確にすることで、事業を継続するための対策が図られる。 ③バスを利用して中心市街地と新都市地区を移動することができる。						佐野新都市線バス利用者数	人	180,414	182,692	180,520	185,000	185,000
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっている。						上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
						市内を運行するバスの利用者数	人	296,233	303,984	305,452	315,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	933	370	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	933	370	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	933	負担金	370	負担金	100
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200	
	人件費計(B)	千円	778	788	779	779	779	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,711	1,158	879	879	879	

事務事業名	佐野新都市バス事業協議会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年6月に佐野プレミアムアウトレット進出に伴う対応を協議するため、「佐野プレミアムアウトレット対策研究会」が設置され、その協議の中で、新都市地区にバス路線を設置すべきとの提言が市に提出され、併せて同様の要望書が関東自動車とチェルシージャパンに提出された。 これを、踏まえて、平成14年9月に当協議会が設置され、バス路線開設に向けた協議が開始され、平成15年3
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・事業開始以降、利用者数も増加していたが、平成20年度以降減少に転じている。 ・平成20年10月に生活路線バスの運行が開始された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	来訪者から時間通りにバスが来ないとの苦情が出ている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 この事業を通して、中心市街地と新都市地区を結ぶ市内バス路線の要である佐野新都市線の安定的な運行を図ることは、利用者の利便性向上につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 バス路線の運行は関東自動車(株)であるが、公共交通の利便性向上や事業の継続性を図るための対策を講じる当協議会に市が参画することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るため、関係団体の役割を明確にして、具体的な対策を行うことができるようにするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 平成20年度以降、利用者が減少傾向にあるため、当協議会で利用者増加のための具体的な方策を講じることが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 有償バス運行運営事業 運行主体が異なるため、統合はできないが、佐野新都市バス事業連絡協議会で利便性向上を図るための協議を継続して実施している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費は当協議会運営のための負担金であるが、繰越金も出ていることから、負担金を削減することも可能である。人件費については、当協議会の事務局として会議開催、各団体の連絡調整等のための業務所要時間を短縮することができないので、削減余地がない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るための事業であり、受益者は市民及び観光客であるため、受益者は特定されず、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野新都市線の路線が廃止されると当事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事業のやり方改善(コストの見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>②</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	①		維持	②	×	低下	×	×	負担金を削減する際には、関係団体に事前に説明し、理解を求めることが必要である。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上	①																				
	維持	②	×																			
	低下	×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①平成20年度以降、利用者が減少傾向にあるため、当協議会で利用者増加のための具体的な方策を講じることが必要である。 ②事業費は当協議会運営のための負担金であるが、繰越金も出ていることから、負担金を削減する。																						